

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ
岡崎本社 ☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町8番地
豊田営業所 ☎0565-28-3891
豊田市豊栄町6丁目1番地

31日から申請受付

住宅省エネ2023キャンペーン

国土交通省、経済産業省、環境省の3省が連携した「住宅省エネ2023キャンペーン」の予約を含む交付申請受付が3月31日から始まった。交付申請の可能時期は、新築では補助額以上の工事出来高に達した後、リフォームでは工事完了後となる。予約の場合、新築・リフォームとも工事着手後から申請可能となる。予約することで、補助金の予算を3カ月または23年12月31日のいずれか早い日まで確保可能となる。予約を含む交付申請の期限は予算上限に達するまで。交付申請は遅くとも同年12月31日まで、予約は遅くとも11月30日までとなる。

国産合板商況

4月は荷動き回復見込む

東日本の針葉樹合板メーカーは荷動きの低迷で4月も減産を継続する。プレカット工場の受注は2月を底に上向くが、前年ほどではなく、先行きの見通しは不透明。合板メーカーは税戸を多く抱え即納もできるため、プレカット工場は発注在庫が不足するぎりぎりまで待っていた。一方、ルート向けはプレカット工場向け以上に荷動きが乏しく、仕入れが少ない分、メーカーへの値下げ要求は強くなかった。このため、針葉樹構造用合板12mm 3×6判は、プレカット工場向けが価格低下するも、ルート向けは維持。だが決算期末の在庫圧縮も一巡し、今後はルートも補充買いの動きが強まると予想さ

れる。仕入れのロットが拡大した分だけ値下げ要求は強まる。このため、4月は荷動きの回復に反して価格は下がる可能性がある。出荷が増えてメーカー在庫が減少すれば、プレカット工場の仕入れも当用買いから先買いの姿勢に転じると考えられる。メーカーはそれを機に価格の仕切り直しを図ろうとしている。ただ、値上げの足並みが揃うかどうかは不透明だ。現時点では減産で足並みが揃うが、需要が拡大すれば生産量を増やしてコスト負担を軽減を試みるメーカーも出てくる可能性がある。

Wウッド、米松が3月も下落

米協名古屋

米材協議会名古屋支部は3月30日に例会を開き、需給や市況の動向などを協議した。米材輸入製品の流通在庫は減少傾向にあるが、川下の引き合いは弱いままで、荷動き不振による弱含み基調が続いている。Wウッド関係は値下げ傾向で推移しており、価格評定は集成管柱が1本代金50〜100円安（前月比）、同通し柱が同1500円の居所になって

需要家は年度末の影響もあって当用買い姿勢の域を出ていない。注文住宅の建築数減少が住宅資材の荷動きに大きく影響を与えており、特に合板の大口需要者であるプレカット工場では、新規受注量が伸び悩んでいるため積極的に手当てしていない。顧客からの加工賃の値下げ要求が強く、資材面で価格調整をせざるを得ない情勢もある。肝心の建築実需の回復と在庫バランスの調整が待たれる。価格は、在庫調整の遅れを背景に全般的に弱含み基調となった。構造用3×6判12mm厚は前月よりも居所を下げている。同24mm厚、同28mm厚は前月比2000円安の展開となっている。

米松はKD平角が同1万円安に、KDタルキ・根太が同2000円安となった。SPF2×4材は同5000円安となったものの、在庫調整の進展で底入れの気配が出てきた。このほか、ニュージーランド松やチリ薄板は前月比横ばいとされた。市況に関して、一川下が在庫を持ちたがらないことから荷動きが伸びない（問屋）との声が聞かれた。プレカット工場は例年に比べ15%ほど受注が縮小しているため、在庫材の消化が遅いとの指摘もあった。

持ち家は2万戸割れ続く

2月の新設住宅着工

国土交通省が3月31日に発表した2023年2月の新設住宅着工戸数は6万4426戸（前年同月比0.3%減）で、1月の増加から再び減少に転じた。持ち家、分譲住宅の不振が続いている。特に持ち家は、3カ月連続で2万戸を下回る低水準だ。また戸建て分譲は4カ月連続の前年同月割れとなった。貸家は好調だが、都市圏別で格差があり、首都圏と中部圏が苦戦した。新設住宅着工戸数は2カ月ぶりの前年同月比減少で、着工床面積も520万1000平方メートル（同1.5%減）と減少に転じている。持ち家は止まらない。持ち家は1万8368戸（同4.6%減）で15カ月連続減。さらに、3カ月連続で2万戸割れとなった。三大都市圏では近畿圏のみ2579戸（同8.5%増）で増加だが、首都圏及び中部圏が減少。特に首都圏は5カ月連続で2桁減と、減少ペースが落ち着かない。また工法別では、在来工法のみ前年同月を下回っている。

分譲住宅は、分譲マンションが9750戸（同0.2%増）、戸建て分譲が1万1202戸（同3.3%減）。戸建て分譲の減少は4カ月連続。単月で1万2000戸を下回るのは3カ月連続だ。分譲住宅は首都圏と近畿圏で前年同月を上回る一方、中部圏が1766戸（同33.0%減）とその他地域の8368戸（同23.1%増）が牽引する形となり、都市圏ごとで傾向が極端に分かれた。

フラット35、省エネ基準適合必須に

住宅金融支援機構

住宅金融支援機構の住宅ローン「フラット35」は、2023年4月以降の設計検査申請分から対応する省エネ基準の要件が改正となる。従来、外皮性能について断熱等性能等級2相当以上が要件だったが、4月以降は新築住宅の建築、購入において「断熱等性能4以上かつ1次エネルギー消費量等級4以上」または「建築物エネルギー消費性能基準（省エネ基準）」が必須となる。いずれかを満たさなければ、フラット35の利用が不可となる。ただし設計検査が3月末まで完了している場合や、設計検査申請が4月1日以

降であったも建築確認が3月末以前の場合従来基準の断熱等級2相当が適用となる。これは25年に予定される省エネ基準適合義務化を見据え、フラット35でも義務化に対応した要件に改正したものだ。同機構ではこのほか、ZEH等の基準に適合する住宅への借入金利を引き下げるフラット35S（ZEH）を22年10月に創設。またフラット35リノベについても省エネルギー性の基準を見直して強化するなど、省エネ住宅の普及につなげる取り組みを実施している。

表示説明	値下げ	横ばい	値上げ
市況状況	ラワン薄ベニヤ	ラワン構造用12mm	針葉樹12mm 3×6

国産材は製品の値下がりを危惧

中部地区

手探りの需給調整続く

2月の合板供給

中部地区では、木造住宅需要低迷の影響を受けて木材製品全般で荷動きが鈍い。国産材製品はコスト高が続くなかでも値上げが進まず、製品の需要低迷が素材価格に影響を及ぼすことも危惧されている。外材製品は弱含み基調で、全般に在庫調整が遅れている。国産材素材は、例年同様原木の質の低下や出荷減少が見込まれる時期に入った。また、製品市況低迷による原木価格の値下がり懸念する声も聞かれる。森林組合系統では好天で集荷が順調に進み、新年度も集荷が落ち込むことはないという。

国産材製品は、荷動きが鈍いまま電力料金引き上げなどで製材コストが上昇。大手市場浜問題は、素材価格が高い産地の製材工場から値上げを求められている。地方の製材工場は出荷価格の値下がりを受けて、低価格の製品を仕入れる傾向が強い。また、住宅需要の伸び悩みから当用材の傾向が強く、なかでも大口顧客であるプレカット工場の手当てが伸び悩んでいる。

2月の合板供給は33万2606立方尺(前年同月比25.8%減)と1月を大きく下回り、コロナ禍が広がった2020年以降で最低の水準となった。直近ピークの昨年7月比34.3%減。国産が18万6890立方尺(同27.8%減)、輸入が14万5716立方尺(同22.9%減)といずれも大きく減少した。在庫増を背景に、国内メーカーの生産、輸入合板の買い付けが大きく絞られたのが要因で、先行き需給への影響が注目される。

減少は国産が11カ月連続、輸入が6カ月連続で、総量では7カ月連続。2桁減は6カ月連続で、過去6カ月の供給量は239万696立方尺(前年同期比20.7%減)と2割幅で減少した。国産合板は19立方尺を下回り、近年最低水準となった。昨年ピークの3月の27万9758立方尺に比べると9立方尺以上少なく、直近11カ月の合計は257万6956立方尺(同12.5%減)。メーカーが一斉に減産した昨年10月以降の5カ月間は106万6237立方尺(同22.1%減)と2割以上減少した。ただ、2月の出荷量は18万5664立方尺(前年同

消費回復に期待

名古屋商況

住宅実需は依然として低調だが、ムードは多少改善されてきた模様だ。コロナ禍からの脱却、春闘の賃上げの情報などで消費に対する末端のプレキが緩んできた感がある。「市況は現段階が底ではないか」(木材販売店)との話も聞かれ、住宅実需の復調と資材需要の回復が待たれる。木材製品は、売れ行き不振から在庫調整が遅れており、販売に苦戦。決算期にあつて処分値が見られ、弱含みムードが広がっている。輸入製品では、Wウツド集成管柱や集成平角、米松KD平角が今月も居所を下げている。米材製品は国内挽き大手の価格改定を背景に弱

あるが、決算期末の在庫圧縮の影響で出荷は低調に推移したとみられる。輸入合板は港頭在庫と受注残の増加を背景に、普通合板は昨年、構造物や型枠用合板は昨年、中央から成約量が激減し、入荷は昨年9月から減少局面に入っている。直近6カ月の入荷量は109万2835立方尺(前年同期比21.8%減)と2割減。3月も入荷は低水準と見られるが、出荷も鈍く、港頭在庫は極端に大きくなっている。減っていないとみられる。ただ、決算期末の在庫整理が一巡したこと内外産とも今後の引き合いは徐々に上向くと予想される。

値上げ視野に減産継続

東日本の針葉樹合板メーカー

東日本の針葉樹合板メーカーは、4月も減産を継続する。国産針葉樹合板は決算期末の在庫圧縮で引き合いが乏しく、価格も軟調。在庫整理が一巡する4月以降は荷動き回復が見込まれるが、ポリュームディスプレイで価格がもう一段下がる可能性がある。だが、メーカー在庫が減少すれば底入れ反転の機運が高まるとみて、メーカーは先行きの値上げを視野に入れ始めた。

国産針葉樹合板12、3×6判の価格は、引き合いの乏しいルート向けは維持しているが、プレカット工場向けは下落している。プレカット工場は住宅会社からの値下げ要求が強く、メーカーに対しては価格の引き下げ要求が強い。一方、ルート向けは荷動きが乏しく、仕入れが少ない分メーカーへの値下げ要求は強くなかったが、ルートの流通在庫は極限まで絞られたと見られ、今後は補充買いの動きが強まると予想される。プレカット工場の受注は2月を底に上向いているが、前年ほどの勢いはなく、先行きの見通しは不透明。メーカーは在庫も多く即納可能なことから、プレカット工場はこれまで在庫が不足するぎりぎりまで待つて発注してきた。だが、今後ルートの動きが回復し即納が難しくなれば、圧縮した分の在庫を適正水準まで戻す動きが広がる可能性がある。仕入れのロットが拡大すれば、その分値下げ要求は

強まる。このため4月は荷動きの回復に反して価格は下がると予想される。だが、出荷が増えて在庫が減少に転じれば、仕入れも当用買いかから先買いの姿勢に転じると考えられる。メーカーはその機を捉えて価格の仕切り直しを図ろうとしている。背景にあるのは生産、物流コストの上昇だ。原料丸太の価格は軟調だが、メーカーは今のところ仕入れ価格を下げていない。接着剤価格は高止まり、電気代は大幅高、人件費も上昇している。減産しても固定費は変わらないため、その分、単位生産コストも上昇する。特に輸送に関してはトラックドライバーの長時間労働を制限する物流の2024年問題に向けて、今後大幅なコスト高が予想される。生産はいつでも増やせる体制を整えているが、生産を増やしてもトラック不足で増やしただけ配送できない可能性もあるという。ただ、値上げの足並みが揃うかどうかは不透明だ。今のところ減産では足並みが揃っているが、需要が拡大すれば生産量を増やしてコスト負担を軽減しようとするメーカーも出てくる可能性がある。そうなれば、値上げを通すのは難しくなる。だが、コスト高は各社共通のため、極端な値下がりには考えにくく、今後はウツドショック前に比べて大幅な居所高の水準で価格の均衡を探る展開になるとみられる。

強まる。このため4月は荷動きの回復に反して価格は下がると予想される。だが、出荷が増えて在庫が減少に転じれば、仕入れも当用買いかから先買いの姿勢に転じると考えられる。メーカーはその機を捉えて価格の仕切り直しを図ろうとしている。背景にあるのは生産、物流コストの上昇だ。原料丸太の価格は軟調だが、メーカーは今のところ仕入れ価格を下げていない。接着剤価格は高止まり、電気代は大幅高、人件費も上昇している。減産しても固定費は変わらないため、その分、単位生産コストも上昇する。特に輸送に関してはトラックドライバーの長時間労働を制限する物流の2024年問題に向けて、今後大幅なコスト高が予想される。生産はいつでも増やせる体制を整えているが、生産を増やしてもトラック不足で増やしただけ配送できない可能性もあるという。ただ、値上げの足並みが揃うかどうかは不透明だ。今のところ減産では足並みが揃っているが、需要が拡大すれば生産量を増やしてコスト負担を軽減しようとするメーカーも出てくる可能性がある。そうなれば、値上げを通すのは難しくなる。だが、コスト高は各社共通のため、極端な値下がりには考えにくく、今後はウツドショック前に比べて大幅な居所高の水準で価格の均衡を探る展開になるとみられる。